

2027  
共通テスト  
直前対策問題集

第4回

公共，政治・経済

100点／60分

第4回

( 解答番号  ~  )

**第1問** 生徒Aと生徒Bが、「公共」の授業で国民の政治参加について次のノートを作成し、探究活動をしている。後の問い(問1～4)に答えよ。(配点 12)

ノート

主権者である国民が政治に参加する方法

- ・直接民主制：政治的な意思を国民が直接決定する。
- ・間接民主制：代表者を選出し、代表者が政治的な意思を決定する。

日本国憲法における直接民主制と間接民主制の位置付け

- ・  の国民投票など直接民主制を取り入れながらも、基本的には国会を中心とした間接民主制を採用している。

→主権者は国民である。国民の合意に基づいて国家が形成されるという発想は、 の影響と考えられる。

代表者による政治は私たち国民の声を十分に反映しているか？

- ・ ① 内閣府「社会意識に関する世論調査」によると、「国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されていると思うか」という質問に対し、「反映されていない」とする人の割合が60%以上を占める。

→民意と政治との間に乖離かいりが続けば、間接民主制に対する不信感は強まり、国政選挙での投票率のにつながるだろう。そうなると、政治が一部の人の考え方だけに基づいて進められてしまいかねない。

- ・賃金上昇を可能にする経済成長、② 少子高齢化への対応など、国民の求める現代的課題を政策化していくことが政治の役割である。

国民の政治参加の場としての③ 地方自治の重要性

- ・地方自治の本旨として、団体自治だけでなく住民自治があげられる。
- ・住民投票や直接請求など、直接民主主義的な制度が取り入れられている。

問1 生徒Aと生徒Bが作成したノート中の空欄  ~  に入る語句の  
組合せとして最も適当なものを、次の①~⑧のうちから一つ選べ。

- |   |   |      |   |        |   |    |
|---|---|------|---|--------|---|----|
| ① | ア | 憲法改正 | イ | 社会主義思想 | ウ | 上昇 |
| ② | ア | 憲法改正 | イ | 社会主義思想 | ウ | 低下 |
| ③ | ア | 憲法改正 | イ | 社会契約説  | ウ | 上昇 |
| ④ | ア | 憲法改正 | イ | 社会契約説  | ウ | 低下 |
| ⑤ | ア | 議員解職 | イ | 社会主義思想 | ウ | 上昇 |
| ⑥ | ア | 議員解職 | イ | 社会主義思想 | ウ | 低下 |
| ⑦ | ア | 議員解職 | イ | 社会契約説  | ウ | 上昇 |
| ⑧ | ア | 議員解職 | イ | 社会契約説  | ウ | 低下 |

sample

問2 下線部②に関して、帰宅した生徒Aは、以前インターネットで調べた、世論調査の結果を振り返ってみた。それは、内閣府が2022年度に実施した「国民生活に関する世論調査」における、「あなたが働く目的は何ですか」という質問に対する回答結果である。翌日、生徒Aは、回答結果の一部を次の表にまとめ、学校で生徒Bに見せた。表を参考にしながら、会話文中の空欄 **ア**・**イ** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **2**

表 「あなたが働く目的は何ですか」という質問に対する回答結果

【回答項目】						
1 = お金を得るために働く						
2 = 社会の一員として、務めを果たすために働く						
3 = 自分の才能や能力を発揮するために働く						
4 = 生きがいを見つけるために働く						
5 = 無回答						
【回答結果】						
年齢階級	該当者数 (人)	回答項目(%)				
		1	2	3	4	5
18～29歳	184	79.3	5.4	7.6	6.0	1.6
30～39歳	212	76.9	9.0	8.0	6.1	—
40～49歳	285	76.1	5.6	8.4	8.8	1.1
50～59歳	310	75.2	9.7	6.5	7.7	1.0
60～69歳	336	61.6	13.4	6.5	15.2	3.3
70歳以上	561	40.8	15.5	5.3	25.3	13.0
総数	1,888	63.3	11.0	6.7	14.1	4.9

(注) 四捨五入のため、1～5の合計が100%にならない項目もある。

(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」(令和4年度)(内閣府 Web ページ)により作成。

**A**：いずれの年齢階級を見ても、「お金を得るために働く」の回答割合が最も高いんだね。

**B**：そして、60歳以上になると、**ア** ようだ。

**A**：全体では、「お金を得るために働く」の回答割合は70%を下回っているよね。でも、60歳未満に限定して見ると、その回答割合は75%以上となっているね。

**B**：表中の各年齢階級の「該当者数」というのは回答者数のことだね。この「該当者数」は、年齢が上がるにつれて多くなっているよ。例えば、**イ** を計算すると、えーと、約47.5%になるね。

**ア** に入る記述

- a 「自分の才能や能力を発揮するために働く」と「生きがいを見つけるために働く」の回答割合が低くなる
- b 「社会の一員として、務めを果たすために働く」と「生きがいを見つけるために働く」の回答割合が高くなる

**イ** に入る記述

- c 総数に占める60歳未満の「該当者数」の割合
- d 総数に占める60歳以上の「該当者数」の割合

- ① **ア**－a      **イ**－c
- ② **ア**－a      **イ**－d
- ③ **ア**－b      **イ**－c
- ④ **ア**－b      **イ**－d

問3 下線部⑥に興味をもった生徒Bは図書館で社会保障の国際比較をする際の指標について調べ、次のメモにまとめた。そして、統計を研究機関や官庁のWeb ページで調べ、後の表1・表2を見つけた。表1は政策分野別社会支出の国際比較、表2は国民負担率の国際比較であり、社会保障給付とその財源をそれぞれ示している。メモと表1・表2から読み取れることとして最も適切なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 3

### メモ

社会保障の国際比較をするとき、社会支出と国民負担率という指標を用いることが多い。これらは経済協力開発機構(OECD)加盟国が同じ基準で算出しているため、国際比較が可能である。社会支出は、人々の厚生水準が極端に低下した場合に、それを補うために個人や世帯に対して公的・私的に行われる財政支援や給付のことで、社会的目的をもち、所得再分配に寄与するか制度への参加が強制性をもつ、と定義される支出である。また、国民負担率は、租税負担と社会保障負担(社会保険料など)を合わせた義務的な公的負担の、国民所得に対する比率を表している。

表1 政策分野別社会支出の国際比較(2018年, 対GDP比, %)

	高齢者を主対象とする社会支出				高齢者以外を主対象とする社会支出	社会支出合計
	高齢	保健	遺族	小計		
日本	8.67	9.29	1.17	19.13	3.43	22.56
アメリカ	6.45	14.17	0.61	21.23	2.90	24.13
ドイツ	8.48	9.01	1.73	19.22	8.03	27.25
スウェーデン	9.19	6.59	0.25	16.03	10.01	26.04

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度 社会保障費用統計」(同研究所 Web ページ)により作成。

表2 国民負担率の国際比較(2018年, 対国民所得比, %)

	社会保障負担率	租税負担率	国民負担率
日本	18.2	26.1	44.3
アメリカ	8.4	23.4	31.8
ドイツ	22.8	32.1	54.9
スウェーデン	5.3	53.5	58.8

(出所) 財務省「財政関係基礎データ(令和3年4月)」(財務省 Web ページ)により作成。

- ① 日本では、高齢者を主対象とする社会支出の対 GDP 比が、表1に示された4か国の中で最も高い。また、高齢者以外の比較的若い世代を主対象とする社会支出の対 GDP 比は、4か国の中で最も低い。
- ② 日本では、社会支出合計の対 GDP 比が、表1に示された4か国の中で最も低い。また、医療費などを示す「保健」の対 GDP 比は4か国の中で最も低く、年金などを示す「高齢」の対 GDP 比は最も高くなっている。
- ③ 表2を見ると、日本の国民負担率はドイツやスウェーデンより低く、租税負担率もその2か国より低い。一方、日本の社会保障負担率は、アメリカやスウェーデンより高い。
- ④ 表2を見ると、日本の国民負担率は、アメリカより10ポイント以上高い。また、日本の租税負担率は、アメリカやスウェーデンより10ポイント以上低い。

問4 下線部㉔について、生徒Aと生徒Bが話し合っている。次の会話文中の空欄  
 ア ~ ウ に入る記述の組合せとして最も適当なものを、後の①~③  
 のうちから一つ選べ。 4

A：地方自治が国民の政治参加にとって重要な営みであるというノートの記述から、「ア」というブライスの言葉を思い出した。

B：その言葉は、住民自身が、身近な地域の政治に参加することによって、民主政治の担い手として必要な能力を形成できるということを意味するものだね。この考え方に基づけば、ある国で地方自治がどれだけ確立しているかによって、その国の民主主義の定着の度合いを測ることができる、ということになるよ。

A：地方自治が確立しているケースとそうでないケースについて、分かりやすい比較例はあるのかな？

B：過去の日本と現在の日本を比べてはどうだろう。

A：なるほど。かつての大日本帝国憲法は地方自治の規定をもたず、府県ではイが行われていたのに対し、日本国憲法は地方自治の章を設け、地方自治の本旨についても明記し、民主主義的な要素である住民自治がより重んじられるようになっているね。

B：ところで、地方自治の本旨の一つに団体自治が含まれているけど、団体自治に関しては、長年、地方分権が課題となっているようだ。

A：それは授業でも学んだね。例えば、法改正によってウなど、地方分権改革は、地方自治を充実したものにするためには必要だと思う。

**ア**に入る記述

- a 地方自治は民主主義の学校である
- b 人民の人民による人民のための政治

**イ**に入る記述

- c 官選知事による官治行政
- d 住民による直接選挙で選ばれた知事による行政運営

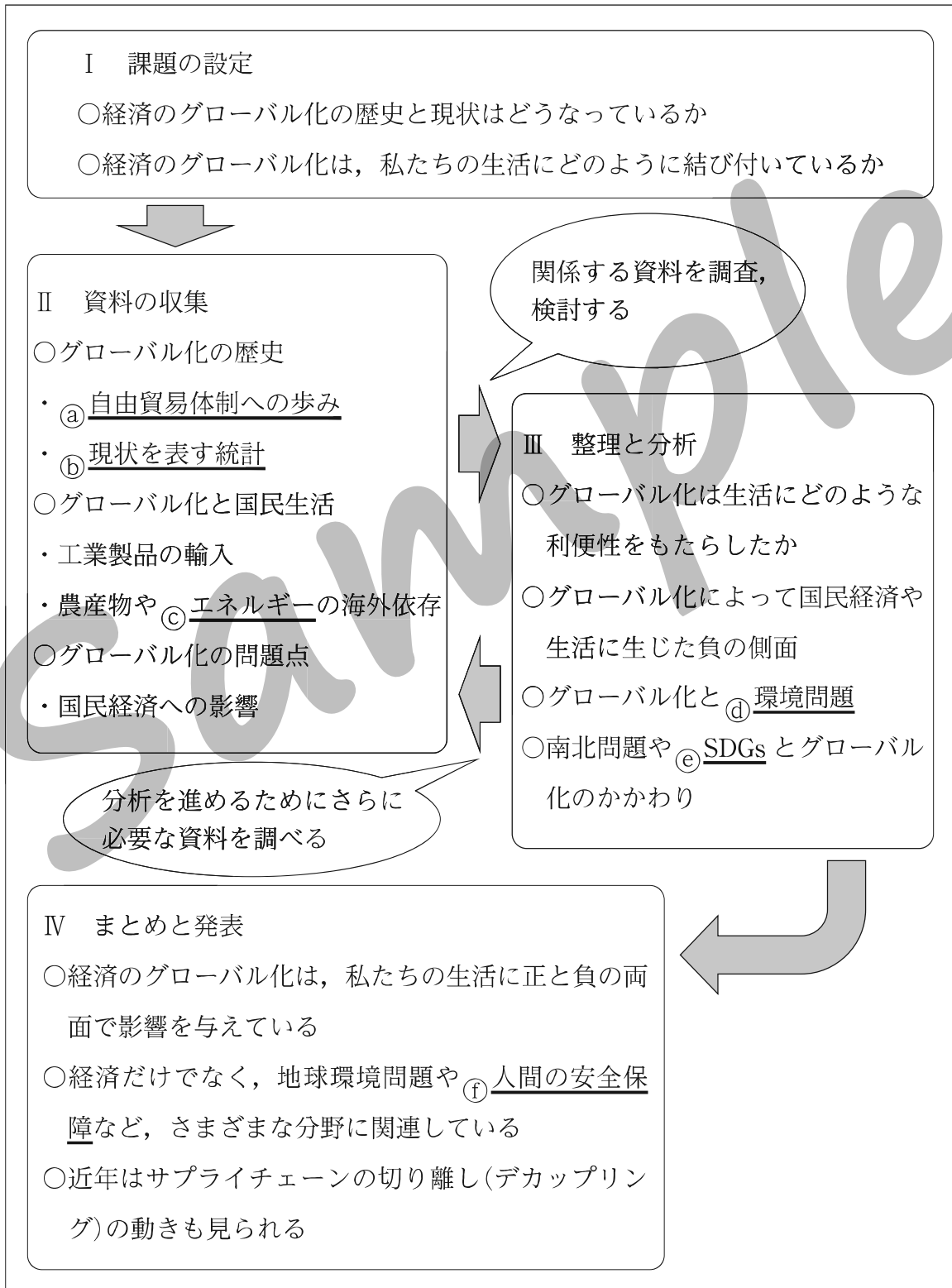
**ウ**に入る記述

- e 権限や財源を国から地方公共団体へと移譲する
- f 国の指示のもとに行われる機関委任事務を設ける

- ① アー a      イー c      ウー e
- ② アー a      イー c      ウー f
- ③ アー a      イー d      ウー e
- ④ アー a      イー d      ウー f
- ⑤ アー b      イー c      ウー e
- ⑥ アー b      イー c      ウー f
- ⑦ アー b      イー d      ウー e
- ⑧ アー b      イー d      ウー f

**第6問** 生徒Xと生徒Yは、「グローバル化と私たちの生活」というテーマで探究を行い、授業で発表することになった。次の図は、探究にあたってまとめた調査計画の概要を示したものである。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。

(配点 20)



問1 下線部④に関連して、生徒Xと生徒Yは、第二次世界大戦後の自由貿易体制や国際通貨体制に関心をもった。XとYは、貿易や国際通貨を取り巻く状況の変遷について分担して調べ、次のスライドのア～エにまとめた。これらのスライドを、スライド中の出来事が起こった年の古いものから順に並べたものとして正しいものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 28

ア

## ウルグアイラウンド終結

農産物やサービス貿易，知的財産権などが取り上げられ，WTO（世界貿易機関）の発足につながった。

イ

## 第一次石油危機

OPEC（石油輸出国機構）が，原油公示価格を大幅に引き上げ，特定の国に対する輸出を禁止した。

ウ

## アジア通貨危機

アジア各国で通貨が暴落し，IMF（国際通貨基金）がタイ・韓国などに救済融資を行った。

エ

## RCEP 協定発効

アジア太平洋諸国によって，地域的な包括的経済連携に関する協定が成立した。

① ア→イ→ウ→エ

③ イ→ア→ウ→エ

⑤ ウ→エ→ア→イ

⑦ エ→ウ→ア→イ

② ア→イ→エ→ウ

④ イ→ア→エ→ウ

⑥ ウ→エ→イ→ア

⑧ エ→ウ→イ→ア

問2 下線部⑥に関連して、生徒Xと生徒Yは、グローバル・サプライチェーン（供給網）あるいはグローバル・バリューチェーン（価値連鎖）の形成について、複数の指標を用いて考察することにした。これらの言葉は、原材料の調達から財・サービスの生産、製品の販売に至るまでの、国際的な連鎖を示している。次のメモは、XとYが、今回の考察で重要と思われる指標を整理したものであり、後の表は、取り上げる国のデータをまとめたものである。メモと表に基づいて考察した後の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

29

## メモ

○グローバル・サプライチェーンあるいはグローバル・バリューチェーンの形成によって、国民経済にとって貿易がもつ意味は、質量ともに変化してきた。

※貿易依存度（ $\text{輸出入額} \div \text{GDP}$ ）

一国で生産される付加価値は、グローバル化とともに、国内市場だけでなく貿易の影響を大きく受けるようになった。貿易依存度は、さらに輸出依存度と輸入依存度に分けて算出することもできる。

※外国付加価値（ $\text{輸出額} = \text{国内付加価値} + \text{外国付加価値}$ ）

A国が財・サービス輸出によって100ドルの付加価値を生んだとしても、GDPが100ドル増加するとは限らない。この商品の生産に外国の原材料が30ドル使われていれば、この国で生まれた付加価値は70ドルにすぎず、30ドルの原材料は外国の付加価値として計算される。そこで、輸出が国民経済に与える影響を分析するためには、輸出取引額を国内付加価値と外国付加価値に分解する必要がある。

## 表

	アメリカ		中国		ドイツ	
	2008年	2018年	2008年	2018年	2008年	2018年
国内総生産(兆ドル)	14.8	20.5	4.6	13.8	3.7	4.0
外国付加価値÷輸出額(%)	13.2	9.5	21.9	17.2	22.7	22.9
貿易依存度(%)	30	28	58	38	82	89

(出所) the World Bank, OECD, IMF の各 Web ページにより作成。

ア アメリカでは、2008年から2018年にかけて、外国付加価値が輸出額に占める割合も、貿易依存度も低下しているが、国内総生産(GDP)は増加している。これは、いわゆる加工貿易によって経済成長を実現した結果である。

イ 中国では、2008年から2018年にかけて、貿易依存度は低下したが、GDPは3倍ほどに伸びている。これは、この間に国内需要が急拡大したことを示している。

ウ ドイツでは、2008年から2018年にかけて、外国付加価値が輸出額に占める割合も、GDPも若干増加している。これは、どちらの年も貿易にほとんど依存せず、しかも安定した経済成長を実現していることのあらわれである。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

- 問3 下線部㉔に関連して、生徒Xは、日本のエネルギー問題について調べ、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

エネルギー問題は、産業政策の重要な一環である。例えば電力事業に関して、再生可能エネルギーの普及や電力料金の引下げのために、発電事業者の新規参入を認めて電力の「小売自由化」が図られた。これを推進するために、電力供給の過程で既存の発電事業者と新規参入者の間に不公平が生じないように、**ア** を推進した。

また、地球温暖化防止のために、エネルギー源の転換を図る必要がある。例えば二酸化炭素を排出するだけでなく、製造過程で吸収することが見込める **イ** を燃料として使用することは、そのような対策の一つである。

- |   |          |           |          |          |
|---|----------|-----------|----------|----------|
| ① | <b>ア</b> | 発電と送電の分離  | <b>イ</b> | 天然ガス     |
| ② | <b>ア</b> | 発電と送電の分離  | <b>イ</b> | バイオエタノール |
| ③ | <b>ア</b> | 電力事業の地域独占 | <b>イ</b> | 天然ガス     |
| ④ | <b>ア</b> | 電力事業の地域独占 | <b>イ</b> | バイオエタノール |

問4 下線部④に関連して、生徒Yは、環境問題にかかわる国際的な取決めに興味をもち、調べてみた。国際的な取決めにに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

31
----

- ① 生物多様性条約は、地球規模で生物多様性の保全を目指すとともに、その構成要素の持続可能な利用を掲げ、また遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を求めている。
- ② 気候変動枠組条約のパリ協定では、先進国と発展途上国の双方を含む参加国すべてに温室効果ガスの排出量削減目標の作成を義務付けたが、先進国から途上国へ技術やシステムを供与するメカニズムは明文化されなかった。
- ③ オゾン層の破壊を防止するためのモントリオール議定書は、フロンなどの原因物質の全廃を規定したが、2023年に UNEP (国連環境計画) が出した報告書によれば、各国でのオゾン層破壊物質廃止はほとんど進展していない。
- ④ ワシントン条約では、絶滅の恐れのある野生動植物の国際取引が禁止されているが、生きている個体に限られ、希少動植物を原材料とする薬材・食品・皮革製品などの取引は禁止されていないため十分な効果を発揮していない。

問5 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、SDGs(持続可能な開発目標)に掲げられたさまざまな目標を実現するための取組みの事例を集めてみた。そのような事例についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

32
----

- ① 「ジェンダー平等を実現しよう」という目標に関連して、政治家や企業経営者の人数のうち一定割合を女性に割り当てるワークシェアリング制を取り入れている国がみられる。
- ② 「つくる責任つかう責任」という目標に関連して、食品ロスをなくすために、品質には問題ないが通常の販売が困難な食品を引き取り、福祉施設等へ無償提供するミニマム・アクセスを運営するNPOがみられるようになった。
- ③ 「貧困をなくそう」という目標に関連して、自分の資産や能力を用いても生活に困窮する人を対象に、資力調査を行って不足している生活費やサービスを扶助するベーシック・インカムを導入した国がある。
- ④ 「働きがいも経済成長も」という目標に関連して、強制労働や児童労働など、人権を侵害するような労働で生産された原材料や製品を購入しないように、あらかじめ調査する企業が増加している。

(下書き用紙)

公共，政治・経済の試験問題は次に続く。

sample

問6 下線部㊦に関連して、生徒Xと生徒Yは、発表資料の一部として次のメモを作成し、メモをみながら議論をしている。後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **33**

**【人間の安全保障について】**

- 人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守ることである。
- 国際連合で、2003年に人間の安全保障委員会が提出した報告書で提起され、2012年には国連総会で関連する決議が採択されたほか、SDGsにも反映されている。

X：人間の安全保障というのは、武力を備えて戦争を防ぐことだけじゃなくて、もっと広い概念で「平和」をとらえているんだね。この考えに基づけば、例えば **ア** ようなことも、深刻な脅威から人々を守ることにつながるみたいだ。

Y：たしかに、武力によって戦争を抑止したり侵略から自衛したりするという発想は、かえって武力行使のエスカレートによって国際紛争が拡大したり長期化したりする原因になって、そこに住む人々にとって脅威となることがあるからね。

X：でも、まったく武力に頼らずに他国からの侵略を防ぐということが、果たして可能なのだろうか。

Y：たしかに、国際社会では人間の安全保障だけを掲げるのではなく、従来からある国家の安全保障との相互依存や相互補完が考えられているようだね。それとは別に、戦争を始めることなく国際紛争を解決したり、戦争を終わらせて安定した平和をもたらしたりするための仕組みも考えられているよ。例えば **イ** というような仕組みもすでに実現されているんだ。

**ア** に当てはまる記述

- a 感染症に対応できる国家機関を設置し，衛生環境を整えたり，ワクチン開発を進めたりして感染症の爆発的な流行を防ぐ
- b 他国から武力攻撃を受けた場合に，直接に攻撃を受けていない第三国と共同で防衛に対処する

**イ** に当てはまる記述

- c 国際司法裁判所では，紛争当事国の一方が提訴すれば必ず裁判が開始され，その判決は双方の当事国を法的に拘束する
- d 国連平和維持活動では，文民によって構成される選挙監視団や文民警察が，平和の回復に寄与する

- ① アー a      イー c
- ② アー a      イー d
- ③ アー b      イー c
- ④ アー b      イー d

MEMO

sample

2027  
共通テスト  
直前対策問題集

第4回

公共，政治・経済

第4回



【解答・採点基準】

(60分 100点満点)

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第1問 (12)	問1	1	④	3	
	問2	2	④	3	
	問3	3	③	3	
	問4	4	①	3	
第1問 自己採点小計					
第2問 (13)	問1	5	③	4	
	問2	6	②	3	
	問3	7	④	3	
	問4	8	②	3	
第2問 自己採点小計					
第3問 (18)	問1	9	④	3	
	問2	10	①	3	
	問3	11	①	3	
	問4	12	③	3	
	問5	13	⑤	3	
	問6	14	③	3	
第3問 自己採点小計					
第4問 (18)	問1	15	⑧	3	
	問2	16	②	3	
	問3	17	⑥	3	
	問4	18	②	3	
	問5	19	①	3	
	問6	20	⑤	3	
第4問 自己採点小計					

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第5問 (19)	問1	21	①	4 (完答)	
		22	③		
	問2	23	③	3	
	問3	24	⑥	3	
	問4	25	④	3	
	問5	26	②	3	
問6	27	②	3		
第5問 自己採点小計					
第6問 (20)	問1	28	③	3	
	問2	29	②	4	
	問3	30	②	3	
	問4	31	①	4	
	問5	32	④	3	
	問6	33	②	3	
第6問 自己採点小計					
自己採点合計					

## 第1問 政治分野総合

問1 ① ④

アには「憲法改正」が入る。日本国憲法に規定されている直接民主制の例として、**憲法改正の国民投票**(第96条)のほか、**最高裁判所裁判官の国民審査**(第79条)や**地方特別法の住民投票**(第95条)がある。なお、日本国憲法は、「議員解職」の国民投票についての規定を設けていない。

イには「社会契約説」が入る。ノート中の「国民の合意に基づいて国家が形成されるという発想」は、**社会契約説**の特徴といえる。「社会主義思想」は適当でない。**社会主義思想**は、生産手段を社会全体で共有し、階級対立のない社会を実現しようとする考え方をさす。

ウには「低下」が入る。例えば、国政選挙の投票率が80%から40%に下がった場合で考えてみよう。投票率が80%のときは8割の有権者の民意に基づいて政治が進められることになるが、40%に下がればその半分の4割の有権者の民意に基づいて国政が進められることになる。すなわち、国政選挙での**投票率の低下**は、政治が「一部の人の考え方だけに基づいて進められてしまいかねない」状況を招くことになる。

以上のことから、組合せとして最も適当なものは④となる。

問2 ② ④

アにはbが入る。表によれば、60歳以上で「2＝社会の一員として、務めを果たすために働く」と回答した者の割合は、60歳未満よりも高くなっている(60～69歳が13.4%、70歳以上が15.5%)。60歳以上で「4＝生きがいを見つけるために働く」と回答した者の割合もまた、60歳未満と比べて高くなっている(60～69歳が15.2%、70歳以上が25.3%)。このことに照らし、aの「『生きがいを見つけるために働く』」の回答割合が低くなる」は不適当であると判断できる。

イにはdが入る。総数(1,888人)に占める60歳以上の「該当者数」(336人+561人=897人)の割合を計算すると約47.5%( $897 \div 1,888 \approx 0.4751$ )となる。なお、総数(1,888人)に占める60歳未満の「該当者数」(184人+212人+285人+310人=991人)の割合は約52.5%となる( $991 \div 1,888 \approx 0.5249$ )ことから、cは入らないと判断できる。

以上のことから、組合せとして最も適当なものは④となる。

問3 ③ ③

**国民負担率**はドイツ54.9%・スウェーデン58.8%に比べて、日本は44.3%なので低い。**租税負担率**も、ドイツ32.1%・スウェーデン53.5%に比べて、日本は26.1%なので低い。なお、どちらの数字もアメリカよりは高い。また、**社会保障負担率**はアメリカ8.4%・スウェーデン5.3%に比べて、日本は18.2%なので高い。そして、ドイツよりは低い。以上のことから分かるのは、日本は**高福祉・高負担**のドイツやスウェーデンと、**低福祉・低負担**のアメリカの中間のタイプであり、財源はドイツと同様に社会保障負担が2割ほどを占めているということである。

①高齢者を主対象とする社会支出の対GDP比が、4か国の中で最も高いのはアメリカで、日本は3番目なので正しくない。また、高齢者以外を主対象とする社会支出の対GDP比が最も低いのはアメリカで、日本は2番目に低いので、これも正しくない。②社会支出合計の対GDP比が、4か国の中で最も低いというのは正しい。しかし、「保健」の対GDP比が最も低いのはスウェーデン、「高齢」の対GDP比が最も高いのもスウェーデンなので、正しくない。以上の①・②から分かるのは、日本の社会支出はアメリカと同様に高齢者以外を対象とする部分が相対的に少なく、また、高齢者に関しては年金の比重が相対的に高いということである。④日本の国民負担率がアメリカより10ポイント以上高いというのは正しいが、日本の租税負担率がアメリカより10ポイント以上低いとする説明は正しくない。

問4 ④ ①

アにはaの「地方自治は民主主義の学校である」が入る。「地方自治は民主主義の学校である」というブライスの言葉は、住民自身が、地域の政治に参加することによって、民主政治の担い手として必要な能力を形成できるという意味をもつ。bの「人民の人民による人民のための政治」はリンカーンの言葉で、民主主義の理念を説いたものとして知られる。

イにはcの「官選知事による官治行政」が入る。大日本帝国憲法下の知事は、国の官吏であり、また、市町村長は知事の指揮監督下に置かれた。したがって、dの「住民による直接選挙で選ばれた知事による行政運営」は不適当。

ウにはeの「権限や財源を国から地方公共団体へと移譲する」が入る。eは、地方公共団体が国から相対的に独立して政治・行政を行うこと、すなわち**団体自治**の強化につながるから、地方分権改革の具体例

といえる。これに対し、fの「国の指示のもとに行われる機関委任事務を設ける」ことは、地方分権を推進するものとはいえない。機関委任事務は、地方公共団体の長などの執行機関に対し、国または他の地方公共団体から法律や政令によって委任された事務である。国の強い指示のもとに行われるあり方が問題視され、2000年に施行された地方分権一括法に基づき廃止された(地方公共団体の事務は新たに、自治事務と法定受託事務に再編された)。

以上のことから、組合せとして最も適当なものは①となる。

sample

## 第6問 グローバル化と国民生活

## 問1 28 ㉓

ア：ウルグアイラウンドは、GATT(関税と貿易に関する一般協定)の下で行われた多角的貿易交渉の最後のもので、1994年に終結した。

イ：第一次石油危機は、OPEC(石油輸出国機構)諸国が資源ナショナリズムを背景に油田を国有化した後、第4次中東戦争を機に原油価格を大幅に引き上げた動きで、1973年に起きた。

ウ：アジア通貨危機は、ヘッジファンドなどの短期資金がアジア諸国に投資された後、それらの国々の経済が悪化して海外資金が一斉に引き揚げられたため、アジア諸国の通貨が暴落したもので、1997年に起こった。

エ：RCEP(地域的な包括的経済連携)は、ASEAN(東南アジア諸国連合)10か国とオーストラリア・中国・日本・ニュージーランド・韓国が締結したもので、2022年に発効した。

以上のことから、古い順にイ(1973年)→ア(1994年)→ウ(1997年)→エ(2022年)となり、㉓が正解となる。

## 問2 29 ㉒

ア：誤文である。表の数値の読取りは正しいが、その解釈が誤っている。加工貿易とは、外国から原材料や部品などの中間生産物を輸入し、これを国内で加工して製品を輸出するという構造を指す。外国付加価値の割合の低下は、輸出品の生産に当たって外国の中間生産物に依存しなくなるという傾向を示し、貿易依存度の低下は、貿易に依存せずに経済成長がもたらされたことを示すので、どちらも加工貿易の拡大とは逆の数値を示している。

イ：正文である。国内総生産が拡大しているのに貿易依存度が低下しているのは、貿易ではなく国内市場の拡大によって経済成長がもたらされたことを示している。

ウ：誤文である。表の数値の読取りは正しいが、その着眼点が誤っている。この場合は2008年から2018年にかけての変化ではなく、それぞれの年の貿易依存度の数値に注目しなければならない。2008年の貿易依存度は82%、2018年は89%なので、他の2か国と比べて

もドイツ経済が貿易に大きく依存していることが分かる。EU加盟国のドイツは、域内貿易への依存度が高いことのあらわれである。

問3 **30** ②

**ア**：発電事業を立ち上げた新規参入者が、顧客に電力を供給するためには、広い地域に送電線のネットワークを確保する必要がある。しかし、電力の「**小売自由化**」以前には、既存の大手電力会社が発電と送電の両方を独占しており、その送電網を使うことは難しかった。そこで、対等な競争のために既存の電力会社から送電部門を分離して別会社を立ち上げ、誰でも対等の条件でその送電網を使用できるようにした。

正解にならない「電力事業の地域独占」は、電力自由化以前の状態である。発送電のように巨大な設備を必要とする事業は、規模を拡大するほどコストが低下するので、**独占**が生じやすく消費者に不利益となる可能性がある。そこで政府は、地域独占を認める代わりに電気料金を許認可の対象として低く抑え、国民に過重な負担が生じないようにしていた。これに対して「小売自由化」は、競争原理を導入することによって電気料金の引下げを図る政策である。

**イ**：バイオエタノールは、サトウキビやトウモロコシなどのバイオマスを発酵させてつくるエタノールである。原料の植物が育つ過程で光合成によって二酸化炭素を吸収するため、燃料として使用される際に排出される二酸化炭素と相殺されて、**カーボンニュートラル**として扱われる。

正解にならない天然ガスは**化石燃料**の一つで、はるか昔の動植物が変化して生成されたものなので、現代の二酸化炭素の吸収量には影響しない。

以上のことから、②が正解となる。

問4 **31** ①

**生物多様性条約**の第1条(目的)には、「**生物の多様性の保全**、その構成要素の**持続可能な利用**及び**遺伝資源の利用**から生ずる**利益の公正かつ衡平な配分**」が掲げられている。保全と利用の両面を掲げていることに留意したい。

②前半(**先進国・途上国双方**に排出量削減目標の作成義務)は正しいが、後半の先進国の削減技術開発と途上国への移転も、**パリ協定**第10条に規定されているのでここが誤っている。③前半のフロンなどの全廃という**モントリオール議定書**の内容は正しいが、後半は2023年1月の報告書でオゾン層破壊物質の99%が削減されたと言われているので誤りである。④**ワシントン**

**条約**では、生きている個体だけでなく、毛皮・骨・牙・角・葉・根など生体の一部や、これを原料とする製品などの取引も禁止されている。

問5 **32** ④

人間としての尊厳を条件とした、働きがいのある人間らしい生産的な仕事を**ディーセント・ワーク**と呼び、ILO(国際労働機関)が目標として掲げてから、SDGsなどさまざまな政策に取り入れられている。近年、企業が投資を行うにあたって、投資先の価値やリスクなどを調査する**デューデリジェンス**(Due Diligence)を行うが、その中で取引先が児童労働や強制労働など人権侵害に当たる労働に依存していないかを監視している。

①政治家や企業経営者の人数のうち一定割合を女性に割り当てることは、**クオータ制**と呼ばれる。ノルウェーでは、すでに法律によってこれが義務付けられている。**ワークシェアリング**は、ある人の労働時間を短縮することによって、別の人の雇用を生み出して失業率を下げることである。②賞味期限の近付いた食品を廃棄せず、福祉施設などに無償で提供する活動は、**フードバンク**と呼ばれる。**ミニマム・アクセス**は、GATTのウルグアイラウンドで設けられ、農産物を高関税で保護せず、一定量を低関税で輸入することを義務付ける枠のことである。③この選択肢の説明は、日本の生活保護のような、従来型の**公的扶助**を指す。**ベーシック・インカム**は、所得の多寡にかかわらず全国民を対象として、一定額の給付を行う制度である。

問6 **33** ②

**ア**：「武力を備えて戦争を防ぐことだけ」ではないと言っているので、武力による**集団的自衛権**を示す**b**は当てはまらない。感染症の爆発的な流行(パンデミック)の脅威から国民を守る**a**が当てはまる。

**イ**：**国際司法裁判所**では、原則として当事国双方の同意がなければ裁判を開始することはできないので、**c**は「すでに実現されている」仕組みには当たらない。**d**は、PKO(国連平和維持活動)の一環として、すでに実現されている。

以上のことから、**a**と**d**を正しいとする②が正解となる。